

グローバルファンド

ファクトシート

September 2022

グローバルファンド日本委員会では、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)の概要を定期的にとまめてご紹介しています。

■世界エイズ・結核・マラリア対策基金とは

世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)は、低・中所得国の三大感染症対策を支える官民連携基金です。

世界で年間240万人もの命を奪うエイズ、結核、マラリアは三大感染症と言われ、貧しい国の発展を妨げる重大な要因となっています。グローバルファンドは、低・中所得国のこれら三疾病対策のために資金を提供する機関として、2002年1月にスイスに設立されました。G7を初めとする各国の政府や民間財団、企業など、国際社会から大規模な資金を調達し、低・中所得国が自ら行う三疾病の予防、治療、感染者支援、保健システム強化に資金を提供しています。国連システム内に新たに作られた基金ではなく、また個人や企業の出捐による民間財団でもなく、官民パートナーシップにより成り立っていることが特徴です。

■資金の調達と供与

グローバルファンドは2022年9月までに、国際社会から約648億ドルを集めました。現在、140以上の国・地域が自ら行う三疾病の予防、治療、感染者支援、保健システムやコミュニティシステムの強化に、年間約40億ドルを超える資金を供与しています。2021年、グローバルファンドが提供する資金は、低・中所得国に対する国際的なエイズ対策支援の30%、結核対策支援の76%、マラリア対策支援の63%を占め、各国の感染症対策を支える重要な資金源となっています。

(根拠データ: Results Report 2022, p. 98)

■主要ドナーと累計拠出額

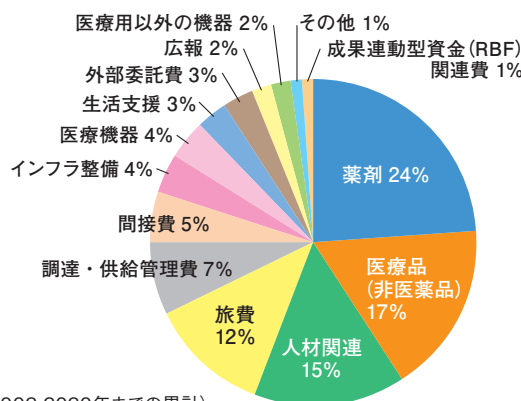
金額順、単位: USドル

| 政府ドナー (82のパブリックセクタードナー) | | 民間ドナー | |
|--------------------------|-------------|--------------------------|--|
| 総額 | 約604億843万ドル | 総額 | 36億98万ドル |
| 主要拠出国 (累計で10億ドル以上の拠出国) | | 主要ドナー (累計で1000万ドル以上のドナー) | |
| 米国 | 209億7342万 | ビル&メリンダ・ゲイツ財団 (RED) | 27億4554万 5億5081万 |
| フランス | 73億2622万 | シェブロン | 6000万 |
| イギリス | 63億9935万 | コミック・リリーフ | 4375万 |
| ドイツ | 52億1707万 | チルドレン・インベストメント・ファンド財団 | 2505万 |
| 日本 | 42億3881万 | 合同メゾジスト教会 | 2386万 |
| カナダ | 31億4842万 | タヒル財団 | 2334万 |
| 欧州委員会 | 31億2193万 | Idol Gives Back | 1660万 (米国のテレビ番組「アメリカン・アイドル」のチャリティー特番) |
| スウェーデン | 17億8365万 | 武田薬品工業 | 1502万 |
| イタリア | 14億671万 | BHPビリトン | 1000万 |
| ノルウェー | 14億440万 | | |
| オランダ | 13億8748万 | | |
| その他ドナー | | | |
| 総額 | | 約7億5754万ドル | |
| AMFm (マラリア治療薬購入促進ファシリティ) | | | 5億3746万 |
| Debt2Health (債務振り替え) | | | 2億2008万 |

グローバルファンドのデータを元にグローバルファンド日本委員会で作成 (2022年9月9日現在)

■資金供与の詳細

事業実施機関による用途別の支出割合



(2002-2020年までの累計)

※構成比は小数点を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

グローバルファンドのパートナーシップの成果

(2002-2021年累計)



5000万人の命が救われました

(2021年の成果)



2330万人が抗レトロウイルス剤でHIV治療を受けています



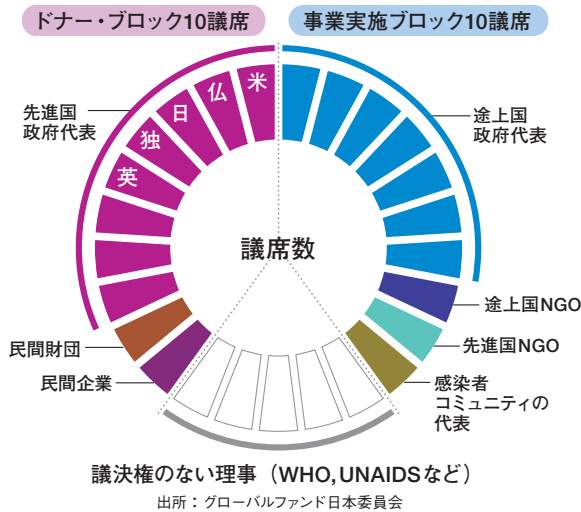
530万人が結核の治療を受けました



1億3300万張の蚊帳が配布されました

■グローバルファンドのしくみ

ガバナンス(理事会構成)



グローバルファンドは、官も民も意思決定に関わる仕組みを作った先進的な組織です。最終議決権を持つ理事会では、高所得国政府などドナー側と、資金を受けて事業を実施する低・中所得国側が10議席ずつ公平な議決権を持つことが大きな特徴です。また、政府代表だけではなく、NGO、感染症の当事者団体、民間財団、民間企業も名を連ねています。このような様々な立場に立つ組織とパートナーシップを組むことで、運営にかかるノウハウや専門性、現場ニーズの把握、人権問題への配慮など多様な視点を感染症対策に盛り込み、対策の効率、効果を高めています。

■日本とグローバルファンド

日本が議長国を務めた2000年のG8九州・沖縄サミットで感染症対策が主要議題となり、追加的資金調達必要性についてG8首脳が確認したことが、グローバルファンド設立の発端となりました。このことから、日本はグローバルファンドの「生みの親」のひとつと称されています。様々なセクターの組織や個人がグローバルファンドにかかわっています。

日本政府

累積拠出額は42億3847万ドル(約4469億円)にのぼるグローバルファンドの主要ドナー。原圭一外務省国際協力局 地球規模課題担当審議官が日本政府代表理事を務める。日本は単独議席を持つ5カ国のうちの1つ。

国際協力機構(JICA)

アジア・アフリカ・中南米で、グローバルファンドの資金供与を受ける実施機関に対し能力強化等の技術協力や、国別調整メカニズム(CCM)メンバーとして支援を実施。資金面と技術面で相互補完的な支援を行う。

NGO

これまでに、結核予防会、シェア、AMDA社会開発機構などがグローバルファンドの資金を活用して事業や技術供与を実施。アフリカ日本協議会、エイズ&ソサエティ研究会議、日本リザルツ、マラリア・ノーモア・ジャパン、日本国際交流センターなどが三大感染症対策やグローバルファンドに関するアドボカシー(政策提言)に取り組む。

企業とのパートナーシップ(主な例)

武田薬品：アフリカの数か国の産前・産後健診に質の高いエイズ、結核、マラリア対策を統合することにより、母親と子どもの健康改善を支援(2020-2024)

日本製品の調達

日本企業はグローバルファンドの重要な薬剤、保健資材、機器のサプライヤーとして、蚊帳、抗結核薬、診断機器などを供給。2006年から2021年10月までの累積国別調達額は4位で8億4400万ドル、全体の約6%を占める。その他、日本のメーカーより、乗用車、二輪自動車やトラック等の車両も多く調達されている。

グローバルファンドの各種委員会のメンバー

- ・技術審査委員会(HIV/エイズ)：
野崎成功真(国立国際医療研究センター国際医療協力局医師)
- ・技術審査委員会(結核)：
宮野真輔(国立国際医療研究センター国際医療協力局 運営企画部保健医療開発課国際開発専門職、医師)
- ・技術審査委員会(人権とジェンダー)：
瀬古素子(叡啓大学准教授)
- ・技術評価専門家会合委員会：
永井真理(国立国際医療研究センター国際医療協力局 連携協力部展開支援課展開支援専門職、医師)
- ・倫理ガバナンス委員会：
坂井スオミ

copyright © 2022 Japan Center for International Exchange